



(写真) Shutterstock “カナダ政府 マドゥロ政権関係者5人に個人制裁”

## 2024年12月16日(月曜)

### 政治

- 「[トランプ次期大統領 ベネズエラ政策に言及](#)  
～移民送還受け入れなければ強烈な対応～」
- 「[マドゥロ政権 179人の野党活動家を解放](#)」
- 「[内務相 ゴンサレス氏入国すれば必ず拘束](#)  
～ゴンサレス氏 拘束圧力にコメント～」

### 経済

- 「[米裁判所 PDV Holdings 競売やり直しを指示](#)」
- 「[中国企業 ファルコン州に輸出基地建設を提案](#)」
- 「[クリスマス前 玩具の販売は順調](#)」
- 「[24年11月融資額 前年同期比79%増](#)」

## 2024年12月17日(火曜)

### 政治

- 「[カナダ政府 マドゥロ政権関係者に制裁](#)  
～カナダによる制裁対象者は合計121名～」
- 「[コロンビア政府 在ベネ亜施設の保護役に?](#)」
- 「[シモン・ボリバル没194年 民兵に監視要請](#)」

### 経済

- 「[ニッケル公社 生産増のため外国企業と協力](#)」
- 「[セメント生産拡大のため外国企業と同盟](#)」
- 「[アルミナ生産 CVG Bauxilum 事業継続に問題](#)」

### 社会

- 「[TOYOTA グアティレのディーラー改装](#)」

2024年12月16日（月曜）

## 政治

「トランプ次期大統領 ベネズエラ政策に言及  
～移民送還受け入れなければ強烈な対応～」

12月16日 米国のトランプ次期大統領は、自身の別荘フロリダ州マール・ア・ラゴのパームビーチにて記者会見を行った。

トランプ次期大統領が記者会見を行ったのは、大統領当選以降初めてのことになる。

トランプ次期大統領は、自身1期目のベネズエラとの外交関係について、「私の政権運営下で、ベネズエラおよびいくつかの国は振る舞いが悪かった」と言及。

大統領就任後のベネズエラの移民問題と原油購入に関して、

「(移民の送還について)彼らは受け入れることになる」「全てを受け入れることになる」「もし受け入れないならば、極めて強烈な経済政策を適用することになる」

「我が国はどの国よりも多くのエネルギーを有している」「そのエネルギーを使用しよう」「ベネズエラからエネルギーを購入する必要はない」「なぜなら我が国は彼らの50倍以上のエネルギーを持っているからだ」

「現在、我が国が行っていることは狂っている」とコメントした。

なお、1月10日にベネズエラで大統領の新任期が始まるが、トランプ次期大統領は1月10日以降に誰がベネズエラの大統領になるかについては言及しなかった。

トランプ次期大統領は、最優先課題の1つとして「不法移民問題の解決」を挙げており、急増するベネズエラ不法移民は、対処しなければいけないテーマである。

ベネズエラへ不法移民を送還するに当たり、米国はマドゥロ政権の協力が必要になり、マドゥロ政権と交渉する必要があるとされている。

しかし、今回のトランプ大統領の発言を見る限り「交渉」というより「命令」という印象を受ける。表向きには「交渉ではなく、命令をしている」とのスタンスで、マドゥロ政権と事実上の交渉を行うのかもしれない。

## 「マドゥロ政権 179人の野党活動家を解放」

12月16日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、7月28日の大統領選後の抗議行動で拘束した野党支持者のうち179名を解放したと発表した。

サアブ検事総長が公表した声明文によると、179名の解放は12月10日～14日にかけて行われたという。

なお、サアブ検事総長は、「今回の179名の解放に先駆けて、これまでに354名が解放されており、今回の解放を含めると533名が解放された」と説明している。

*El Ministerio Público informa al país que entre los días 10 al 14 de diciembre solicitó, y fueron acordadas por el Poder Judicial, 179 revisiones de medidas a procesados tras los hechos de violencia ocurridos tras la celebración de las elecciones presidenciales del día 28 de julio.*

*Estas excarcelaciones se suman a las 354 medidas solicitadas y acordadas previamente, para un total de 533, realizadas en el marco del debido proceso garantizado por la Constitución de la República.*

*El Ministerio Público, junto al resto de las instituciones del Estado venezolano, reafirma su compromiso con la Paz, la Justicia y los Derechos Humanos.*

*Caracas, 16 de diciembre de 2024.*

*Tarek William Saab*

*Fiscal General de la República*

なお、検察庁は、大統領選後の抗議行動を理由に拘束した人数について2400名超と発表している。従って、現在の収容者数は1900名前後ということになりそうだ。

なお、EUの対ベネズエラ政策に関して最も権限が強いスペインに関して「より多くのことが出来ると期待しているが、非常に重要な進展を確認している」「我々を倫理的に支持している」との見解を示した。

### 「内務相 ゴンサレス氏入国すれば必ず拘束

～ゴンサレス氏 拘束圧力にコメント～

12月16日 ディオスダド・カベジョ内務司法相は、ゴンサレス氏のベネズエラ帰国について言及。仮にベネズエラに帰国した場合は、即時拘束されるとの姿勢を示した。

「1月10日に大統領就任を宣誓するのはニコラス・マドゥロただ1人である」「エドムンド・ゴンサレス氏がベネズエラに足を踏み入れ、拘束されることなく、大統領就任を宣誓する可能性は1ミリもない」と述べた。

一方、ゴンサレス氏は12月16日にフランスのEU議会にてサバロフ自由賞の授賞式に出席。自身の当選を改めて主張し、欧州各国に対して、自由と民主主義の闘いを支持するよう要請した。

同式典出席後、ゴンサレス氏は、EFE通信の取材を受けて、カベジョ内務司法相のコメントに反応。

「恐怖を抱いて戦争に行くことはない」

「私は戦争に行くのではなく、ベネズエラの民主主義を回復するために行く」「ベネズエラの民主主義の健全性を回復するために意志と情熱を持って行く」とコメントした。

また、ベネズエラ問題に対するEUの関与について

「我々への支持が力を増すことを期待している」

「EUはベネズエラの民主主義回復プロセスに不可欠な役割を担っている」とコメントした。

### 経 済

「米裁判所 PDV Holdings 競売やり直しを指示」

12月16日 ロイター通信は、「米国デラウェア州裁判所のLeonard Stark判事が、PDV Holdingsの競売をやり直す前提で準備に入った」と報じた。

PDV Holdingsは、米国にある原油精製・販売会社CITGOの100%持ち株会社。PDV Holdingsは、PDVSAが100%の株式を所有しているため、CITGOはPDVSAの孫会社ということになる。

PDV Holdingsの競売は、米国投資ファンド「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」が暫定的に落札した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1122](#)」）。

応札額は約73億ドルだったが、債権者との協議が難航し、11月に「Elliott Investment Management」は応札額を73億ドルから53億ドルに減額。20億ドルを一部の債権者に直接返済するようなスキームに変更するよう求めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1140](#)」）。

この応札内容の変更を受けて、競売プロセスが混乱。仕切り直す運びになりそうだ。

ロイター通信によると、新たな応札を受け付けるため、CITGOの企業情報を提供する期間が12月18日から始まるという。

ベネズエラ政府・PDVSA は多額の債務を抱えており、一部の債権者は PDV Holdings の競売によって債権を回収しようとしており、同競売による債権回収を承認されている債権の総額は210億ドルに上る。

### 「中国企業 ファルコン州に輸出基地建設を提案」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1155](#)」で紹介した通り、12月15日から中国企業団がベネズエラを訪問し、経済特区を視察している。

「Huazhi Internacional Holding Group」は、ファルコン州を訪問。

ファルコン州のビクトル・クラーク知事およびジョアン・アルバレス経済特区長に対して、同州のパラグアナ半島に輸出プラットフォームを建設する計画を提案した。

クラーク知事によると、同提案には、輸出港・工業地帯・科学技術施設の建設などが含まれているという。

クラーク知事は、「同プラットフォームの計画は2025年～27年の3年計画で、同計画が実現すればファルコン州の経済が大きく活性化する」と言及。経済特区長とともに検討に入ると説明した。



(写真) ファルコン州政府

### 「クリスマス前 玩具の販売は順調」

「ベネズエラ玩具販売商工会 (Cavenju)」の Daniela López 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

クリスマスの玩具の販売状況について、「好調でポジティブと認識している」コメントした。

López 代表によると、「通関の遅れが確認されているが、店舗には十分な玩具が置かれており、バリエーションも多く、販売は好調」「現状に満足している」という。

特に人気の商品は、知育系の玩具。

「親は子供たちの創造性や知能を高めるための玩具を探している」とコメントした。

### 「24年11月融資額 前年同期比79%増」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2024年11月末時点のベネズエラの融資総額は約1177.6億ボリバル。ドル建てで換算すると24億7346万ドルに相当するという。

この金額は、ボリバル建てで前年同期(23年11月末)比140.2%増、ドル建てで同79.2%増になるという。

10月、11月と為替レートの下落が激しく、ドル建てで換算した融資額は大きく減少した。2024年10月末時点でドル建ての融資額は前年同期比105.3%増だったが、11月には25ポイント以上減少したことになる。

それでも前年同期比79.2%増と融資額が増加していることに変わりはないようだ。



2024年12月17日（火曜）

## 政治

「カナダ政府 マドゥロ政権関係者に制裁  
～カナダによる制裁対象者は合計121名～」

12月17日 カナダ政府は、7月28日にベネズエラで行われた大統領選で、マドゥロ大統領の不正当選を支援したとされる関係者5名に制裁を科した。

制裁対象となったのは以下の5名。

- ・ Carylisa Beatriz Rodríguez Rodríguez 最高裁判長
- ・ Juan Carlos Hidalgo Pandares 最高裁判事
- ・ Rosalba Gil Pacheco 選挙管理委員会（CNE）役員
- ・ Eduardo Miguel Briceño Cisneros 判事
- ・ Luis Ernesto Dueñez Reyes 検事

カナダ外務省は声明にて

「選挙において、多くのベネズエラ国民は民主主義の精神の下で、平和的に投票し、明確に意思を示した」

「国際選挙監視団および選挙を見守った保証人の情報によると、マドゥロ氏は正当な勝者ではない」

「選挙当局はマドゥロ氏の勝利を裏付ける証拠を一切提示していない」

「カナダはマドゥロ政権がベネズエラ国民の意志を無視している状況に腕組みをしない」「この5人は、7月28日の大統領選においてニコラス・マドゥロ氏を不正に勝利させた」

との見解を表明した。

カナダ政府は、「特別経済手続き法（SEMA）」の枠組みで2017年9月（マドゥロ政権関係者40名に個人制裁）、2018年5月（14名）、2019年4月（43名）と、合計97名に制裁を科している。

加えて、「汚職外国政府被害者法」の枠組みでマドゥロ政権関係者19名に制裁を科している。

従って、今回の5人を合わせて、121名のマドゥロ政権関係者に個人制裁を科していることになる。

これに対して、ベネズエラ外務省は、カナダの制裁を非難する声明を発表。

「米国帝国主義の利害に従う奴隸的な行動」

「ベネズエラ公職者への違法行為は、過去失敗に終わったベネズエラへの抑圧政策の繰り返しでしかない」

「カナダが米国に屈する一方で、ベネズエラは内政干渉をはねのけ、自国主権を守り、ベネズエラ国民の民意を擁護する」との姿勢を示した。

## 「コロンビア政府 在ベネズエラ施設の保護役に？」

2024年3月から在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸には、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）の関係者6名が保護されている。

同年7月28日の大統領選を機にアルゼンチンのミレイ政権とマドゥロ政権の関係が悪化し、両国は外交関係を断絶。

アルゼンチン外交官はベネズエラを出国し、同国の大使公邸で匿われている MCM 氏の関係者6名は、ブラジル大使館が保護している。

12月17日 コロンビアの Murillo 外相は、アルゼンチン大使公邸の保護を申し出ることを提案した。

「我々はアルゼンチンの外交施設の保護を引き受けることを提案した」「私はペトロ大統領の指示を受けて、ブラジルに行き、その後エクアドルに向かった」

「なぜなら、我々はマドゥロ政権とコンタクトを取ることに成功したからだ」「彼ら（マドゥロ政権）は、6名を解放する見返りに、アルゼンチンで拘束されているベネズエラ政府に近い人物の解放を要請した」「同時にエクアドル政府が拘束しているホルヘ・グラス元エクアドル副大統領の解放も要請している」と説明した。

Jorge Glas氏は、マドゥロ大統領の盟友であるエクアドルのラファエル・コレア政権下で副大統領を務めた人物。

Glas元副大統領は、23年12月に在エクアドル・メキシコ大使館で保護されていたが、24年4月にエクアドル政府が大使館に警察を送り込み、強制的にGlas元副大統領を拘束していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1047」](#)）。

マドゥロ政権は、本件について「在外公館の治外法権に違反する国際法を無視した行為」とノボア政権を批判していた。

マドゥロ政権が指定している「アルゼンチンで拘束されているベネズエラ政府に近い人物」が誰なのかは不明。

#### 「シモン・ボリバル没194年 民兵に監視要請」

南米アンデス諸国（ベネズエラ・ボリビア・コロンビア・エクアドル・パナマ・ペルー）をスペインからの独立に導いて統一し、コロンビア共和国を打ちたてようとしたベネズエラ人革命家シモン・ボリバルは、1830年12月17日に亡くなった。つまり、2024年12月17日は、シモン・ボリバル没194周年ということになる。

マドゥロ大統領は、ベネズエラ民兵軍を集めてシモン・ボリバル没194周年の記念政治イベントを実施した。

「民兵軍」は、「陸軍」「海軍」「空軍」とは異なる民間人が所属する軍隊（幹部は基本的に職業軍人）。2005年に故チャベス元大統領が組織した軍隊で、地域防衛組織的な役割を担っている。



（写真）大統領府

ベネズエラ野党との対立が激化することが予想される中、民兵軍に地域監視を強化させるための決起集会という目的もあるだろう。

## 経 済

### 「ニッケル公社 生産増のため外国企業と協力」

環境鉱物開発省および「ベネズエラ鉱物公社（CVM）」は、外国企業と同公社のニッケル工場「Loma de Níquel」の運営委託契約を交わした。

この外国企業がどこかは報じられていないが、「鉱物および金融分野で25年の事業経験がある多国籍会社」で「世界的に活躍する金融グループの支援も受けている」という。

今回の工場使用委託を受けて、同工場の設備を改修し、ニッケル製品の生産を増やし、ニッケル製品の輸出を拡大するという。

今後の予定としては、2025年に3200万ドルを投資し、施設の改修・最新鋭化・人材育成を行うという。

また、1億1500万ドルを投資し、2025年～26年にかけて3つの生産ラインを100%稼働させる。これにより135万トンのニッケル製品を生産することができるようになるという。他、工場独自の発電施設を保有する予定だという。

### 「セメント生産拡大のため外国企業と同盟」

12月17日 マドゥロ大統領は、民兵を集めた政治イベントにて、「住宅建設のためにセメント生産を拡大する」と発表した。

マドゥロ大統領によると、国内のセメント生産能力が100%発揮された場合、30%だけでベネズエラ国内の建設用セメントを充足させることが可能だという。

そして、残りの70%を輸出に回し、新たな外貨収入源にすると述べた。

また、マドゥロ大統領は、環境鉱物開発省に対して、セメントの新工場建設のために外国企業と同盟を組むよう指示した。

### 「アルミナ生産 CVG Bauxilum 事業継続に問題」

マドゥロ政権はニッケル、セメントなど鉱物資源の生産拡大を目指しているようだが、実際の事業では様々な問題が生じているようだ。

現地メディア「Correo del Caroni」によると、現在アルミナ生産企業「CVG-Bauxilum」は、オペレーションが頻繁に停止しているという。

オペレーションが止まる理由は、機械の故障だけではなく、食事サービス業者、バス業者など組織運営全般の問題も大きいという。

鉱物採掘で使用する重機械を操縦する労働者 Ramón Morales氏は「輸送機器のタイヤは劣化しており、ブレーキの利きが悪いなどの問題がある」「危険を冒しながら労働をしている」とコメントしている。

他、労働者が利用する食堂で料理を提供するサービス業者が動いていない、勤務先まで労働者を運ぶバスが動いていないなどの問題が生じているという。

## 社 会

### 「TOYOTA グアティレのディーラー改装」

「Toyota de Venezuela, C.A.」は、改装したグアティレの自動車ディーラーのお披露目式を実施した。

今回の店舗改装は外装だけではなく、ブランドイメージの強化なども行ったという。

同社は2024年内に5つのディーラーのアップデートを目指しており、2025年中にはベネズエラ国内の全てのディーラーでアップデートを行う予定だという。



(写真) Bancaynegocios

以上